

肥後 洋一朗 GO! HIGO ジャーナル JOURNAL

2012年
初秋号

「浸水対策に万全を尽くせ!」

寝屋川市に緊急要望書を提出

8月14日早朝の記録的集中豪雨により、寝屋川市域をはじめ、多くの地域で多大な浸水被害が発生しました。被害にあわれた皆様に心からお見舞い申し上げます。

寝屋川市内でも、1時間当たりの最大雨量が140ミリを超えるなど、本市の処理能力をはるかに超える降雨量であったことが報告されています。22日時点の集計によると、床上浸水1367件、床下浸水も4513件に上っており、極めて大きな水害となりました。

全国的に見ても近年、このような集中豪雨は、頻繁に発生する傾向にあります。寝屋川市も被災証明書の発行、浸水家屋への消毒剤の配布など浸水被害に対する様々な対応をされていますが、「市民の生命・財産を守る」という行政の最大の役割を果たすため、今後の水害に対する備えと事後の対応に万全を尽くすように8月22日、寝屋川市長に要望書を提出しました。

- 被害状況調査の体制を再構築すること。
- 被災された市民への広報・周知の方法について、さらに工夫すること。
- 問い合わせ窓口の一元化を図ること。(消毒液の配布、ごみ処理、見舞金の支給など)



- 道路冠水事後の対応として、清掃、消毒等の対応を検討すること。
 - 災害弱者への迅速な対応を図ること。(家財道具の移動、ごみ処理など)
 - 初動対応に不備がなかったかなど、十分な検証を行うこと。
- などを、要望しました。

席上、馬場市長から「大きな被害となり、心を痛めている。今後、全庁あげて、万全の対策を講じていく。」との回答がありました。

公明党市議団と党府議団のネットワーク力を活かしながら、全力で浸水対策に取り組んでまいります。

地下河川の整備など治水対策を急げ!



これまで、街に大雨による浸水が発生していました。



巨大地下トンネルができると、街にあふれていた大雨による浸水を防げます。

ために大阪府は関係市と協力しながら、平成2年に策定された「寝屋川流域整備計画」をもとに河川を改修するだけでなく、治水緑地や流域調節池などの貯留施設、地下河川等の放流施設などの整備を進めてきました。

北島調節池(北島立坑～古川取水立坑間)は、約1,400ha(寝屋川市西部、守口市北部、門真市域)地域の浸水

寝屋川流域は、その大部分が低平地であり、流域の3/4は雨水が自然に河川に流れ込まない「内水域」であることから、下水道により雨水を集めポンプで強制的に河川に流しています。しかし今回の集中豪雨のように河川へ排出するポンプの能力以上の雨が降った場合に下水道や水路から水があふれ出る「内水浸水」を起こしてしまいます。

水害に対し安全安心なまちづくりをおこなうた

被害の軽減のため、地下河川の一部区間(一時的に雨水を貯留する施設)として昨年6月から供用を開始しています。

また現在、北島立坑から最上流部の寝屋川市にある讚良立坑へ向けて、門真調節池の建設が行われています。



北部地下河川内部

寝屋川北部地下河

川は、河川や下水道の排水能力を超える雨水の放流施設であり、寝屋川市讚良を起点に河内平野の北部を流下し、大阪市都島区で大川に排水する計画です。

将来的には、「溜める施設」から「流す地下河川」として、寝屋川流域北部の浸水被害軽減に大きく寄与します。

地下河川はすべての施設が完成して初めて雨水を流す施設となります。

完成するまでには長い年月を必要としますが、今回のような浸水被害から命と暮らしを守るために地下河川整備の早期実現を目指してまいります。



ひご洋一朗は、街頭活動を積極的に行ってます。
皆様からのお声をしっかりと承ってまいります。



集中豪雨による浸水被害

「違法ドラッグ規制条例を!」 知事に政策要望行う

公明党大阪府議会議員団(清水義人幹事長)は8月3日、大阪府公館で松井一郎府知事に会い、府政の施策ならびに行財政運営に関する要望書を手渡すとともに、意見交換を行いました。

席上、公明党側は中小企業を中心に厳しい経済状況が続いていることを指摘し、「知恵を絞って財源を生み出し、府民にとって真に必要な施策に思い切った投資をすべきだ」と訴えました。

その上で、

- 防災・減災の観点から道路や橋などの社会資本の長寿命化促進
 - 新条例の制定を含む総合的な違法ドラッグ対策の推進
 - いじめの相談窓口体制の拡充と周知徹底
 - がん対策基金の創設と成人病センターへの先端治療技術の導入
 - 市町村と連携した通学路安全対策の実施
- などを要請しました。

松井知事は府独自で知事指定薬物を定めた違法ドラッグ規制条例案の9月議会提出やメールによるいじめ相談に、迅速に返信できる仕組みづくりに意欲を表明。「今回の公明党の提案ができる限り府政に反映させたい」と述べました。



いじめ根絶へ全力を尽くせ! 緊急の要望書を提出



大変残念なことに寝屋川市で7月、市立中学校の男子生徒3人が、同級生にいじめを続けていた事実が発覚し、暴行容疑で逮捕されました。

このことを非常に重く受け止め、同市議会公明党寝屋川市議会議員団(高田政廣幹事長)とともに7月27日、寝屋川市役所内で馬場好弘市長、竹若洋三教育長と会い、学校現場でのいじめ問題に対する緊急申し入れを行いました。

いじめの根絶をめざす観点から、

- いじめの芽を見逃さない教育環境の再構築
 - 第三者による相談窓口の設置
 - いじめ防止条例の制定
- などを要望しました。

これに対し、馬場市長から「教育委員会とも協力して不退転の決意で取り組む」との回答がありました。

大阪府への要望の中でも、いじめ問題の対策については断固とした対策を探るべきと強く訴えています。いじめを早期発見し、適切な対策を講じることができるよう、市町村教育委員会とも連携しながら、現場の教員のスキルアップやいじめに関する情報が現場の教員だけでなく学校全体や教育委員会で共有できるような仕組みづくりを行うことが大事です。また、いじめに関して児童生徒が相談できる相談窓口の整備を図るとともに、民間も含めた相談窓口の周知をさらに徹底して行うことや、いじめを行った児童生徒やその親に対するカウンセリングの実施など再生のためのプログラムづくりを行うことも非常に重要であります。これからも子どもたちのための教育環境づくりに全力で取り組んでまいります。



学校施設の非構造部材の 耐震対策に関する緊急の申し入れ



地震で崩落した体育館の天井

去る5月30日、公明党市議会議員団(高田政廣幹事長)と共に寝屋川市馬場市長に学校施設の非構造部材の耐震対策に関する緊急の申し入れを行いました。

昨年3月の東日本大震災では、学校の天井や照明器具、外壁、内壁などのいわゆる「非構造部材」が崩落し、避難所として使用できなかったばかりか、児童・生徒が負傷する事故まで発生しました。

防災・減災対策として学校施設の非構造部材の耐震化を急ぐべきと訴え、

- 小中学校の幼稚園における非構造部材の耐震点検の早期実施
 - 耐震対策を進めるための予算の確保
- などを求めました。

馬場市長からは、「東海・東南海・南海の3連動地震が懸念される中で、市民の安全・安心を考え、早速検討したい」との回答がありました。

安全・安心な街づくりのためにこれらの課題にしっかりと取り組んでまいります。